



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社

コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	450	△8.9	98	△9.9	147	△0.1	106	△0.9
26年3月期第2四半期	494	2.9	109	29.8	147	37.4	106	48.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.71	—
26年3月期第2四半期	26.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	51,877		3,638		7.0	
26年3月期	50,155		3,462		6.9	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,638百万円 26年3月期 3,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	△4.2	150	6.6	210	1.4	140	△2.5	35.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,000,000 株	26年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	30,005 株	26年3月期	30,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,969,995 株	26年3月期2Q	3,970,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び事業予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）のわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、大企業を中心とした業績の回復や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響の長期化や、海外景気の下振懸念など、景気の先行きには一部不透明な状況が見られます。

株式市況についてみますと、14,791円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢等地政学的リスクに対する懸念や日銀の追加的な金融緩和策への期待の後退から4月中旬には一時1万4000円を割り込みました。その後は持ち直し6月には節目となる1万5000円台にのせた後、8月下旬からは為替相場の円安トレンドに乗り株価は上昇、最終的には16,173円で取引を終了しました。この間、当第2四半期末の2市場信用取引残高は2兆7,245億円と、前事業年度末（3兆1,277億円）に比べ12.9%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は金融商品取引業者向け一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は49億円と、前年同四半期（46億円）比2億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は420億円と、前年同四半期（408億円）比11億円の増加となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は68億円と、前年同四半期（51億円）比17億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億50百万円と有価証券利息配当金の減収を中心として前年同四半期（4億94百万円）比44百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少した一方で、支払手数料、有価証券借入料が増加したため、1億31百万円と前年同四半期（1億30百万円）より微増となりました。また、一般管理費は減価償却費の減少を主因として前年同四半期（2億54百万円）比33百万円減少し、2億20百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は98百万円と、前年同四半期（1億9百万円）比10百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億47百万円と、前年同四半期（1億47百万円）とほぼ同額となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億6百万円と、前年同四半期（1億6百万円）とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、借入有価証券代り金及び未収入金の増加を主な要因として518億77百万円と、前事業年度末に比べ17億22百万円の増加となりました。負債は短期借入金、長期借入金の増加を主な要因として482億38百万円と、前事業年度末に比べ15億45百万円の増加となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことにより36億38百万円と、前事業年度末に比べ1億76百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待される一方で、米国の金融政策の行方や、中国を中心とした新興国経済の先行き、地政学的リスク等海外の動向に不透明感が残ります。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。平成27年3月期の業績予想につきましては、前回（平成26年4月28日）公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,013	359,962
貸借取引貸付金	934,586	1,193,744
一般貸付金	3,638,129	3,732,330
貸借取引貸付有価証券	6,641	6,672
借入有価証券代り金	5,044,154	7,388,376
未収入金	1,652,325	2,906,626
その他	134,672	142,896
流動資産合計	12,031,523	15,730,608
固定資産		
有形固定資産	49,334	50,155
無形固定資産	28,430	22,440
投資その他の資産		
投資有価証券	37,486,170	35,716,451
その他	559,799	357,864
投資その他の資産合計	38,045,969	36,074,315
固定資産合計	38,123,734	36,146,912
資産合計	50,155,257	51,877,520
負債の部		
流動負債		
コールマネー	8,500,000	8,000,000
短期借入金	35,700,000	36,700,000
未払金	24,063	11,763
未払法人税等	21,494	41,210
貸付有価証券代り金	6,641	6,672
担保金	150,000	150,000
預り金	7,816	4,269
預り有価証券	6,532	6,447
賞与引当金	18,959	16,720
役員賞与引当金	7,200	2,950
その他	62,746	49,703
流動負債合計	44,505,453	44,989,737
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
繰延税金負債	25,193	80,697
退職給付引当金	120,487	126,595
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,187,624	3,249,236
負債合計	46,693,078	48,238,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,327	18,187
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,333,704	1,404,170
利益剰余金合計	3,123,032	3,193,357
自己株式	△6,924	△6,924
株主資本合計	3,316,107	3,386,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,071	252,114
評価・換算差額等合計	146,071	252,114
純資産合計	3,462,179	3,638,547
負債純資産合計	50,155,257	51,877,520

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	60,565	57,922
借入有価証券代り金利息	1,669	1,260
受取手数料	4,637	4,941
有価証券貸付料	414	2,655
有価証券利息配当金	427,692	384,142
営業収益合計	494,979	450,921
営業費用		
支払利息	88,063	84,924
支払手数料	42,173	43,803
有価証券借入料	607	2,775
営業費用合計	130,844	131,503
営業総利益	364,135	319,418
一般管理費	254,490	220,619
営業利益	109,644	98,798
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,524,174	1,213,898
その他	1,435	1,404
営業外収益合計	1,525,609	1,215,303
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,253,084	324,725
デリバティブ取引運用損	226,795	823,585
その他	7,676	18,301
営業外費用合計	1,487,556	1,166,612
経常利益	147,698	147,489
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	147,692	147,483
法人税、住民税及び事業税	37,064	44,780
法人税等調整額	3,647	△3,352
法人税等合計	40,711	41,428
四半期純利益	106,981	106,055

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。